

自治体維新

首長インタビュー



札幌市長

上田 文雄 氏

うへだ・ふみお 1948年北海道幕別町生まれ。72年中央大学法学部卒。78年札幌弁護士会登録。札幌弁護士会で子どもの権利委員会委員長などを務めたあと、2001年4月に日本弁護士連合会人権擁護委員会副委員長。03年6月に札幌市長選挙で当選。この選挙では7人が立候補した4月13日の投票で法定得票数である有効投票数の4分の1に達する候補者がなく、政令市の市長選で初の再選挙となった。11年6月に第3期目に就任した。

まずウォーム・シェア、原発依存脱却へ

人口約190万人。札幌市の上田文雄市長は日本最北の政令指定都市を率いて10年目に入った。人権・消費者問題に長く携わった弁護士出身で、子育てや高齢者支援など福祉に対する目配りで「人を大事にするまちづくり」に取り組んできた。3期目に挑んだ2011年4月の選挙直前に東日本大震災が発生。これを受け、当選後のまちづくり戦略として、原子力発電依存からの脱却を掲げた。厳冬も予想され、北海道に7%の節電目標が設定された今、「ウォーム・シェア」によるエネルギーの分かち合いを進めている。

原発への不安、市民の声しっかり汲み取る

今後10年間の札幌市のまちづくりのあり方を示す「札幌市まちづくり戦略ビジョン」の取りまとめ作業が進み、2013年3月にはビジョン編がまとまる。高齢化や生活スタイルの変化で市民の行政ニーズが多様化する中、市民と行政が一体となってまちづくりに取り組む姿勢を明確に打ち出す。

昨年4月に3期目を目指す札幌市長選があり、その選挙戦のさなかに東日本大震災が起きた。公約をつくる際には3.11は前提になっていなかったが、就任後は大震災と大津波による被害と原発事

故の影響にどう対応するかを最優先課題とした。その一つがエネルギー問題だ。これからの10年間は、市民がみんなで自発的にエネルギーを選択する時代になる。

より安全なエネルギーをどう有効に活用するかということが、様々な政策の基底に据えられなければならない。そんな思いで省エネの実現や再生可能エネルギーの導入をしっかりとやり遂げる覚悟だ。これまでエネルギーは環境政策として問題になっていた。ある意味で「お金を出せばエネルギーは買えるもの」でもあった。これからは、自分たちでエネルギーを作って、どう有効活用するかを真剣に考えなければならない。私は新しい文化を求められているという気持ちで、エネルギー問

題を考えていく。

昨年6月30日に、市議会は全会一致で、原発に頼らないエネルギー政策への転換を求めるという意見書を採択した。私は30年も前から、原子力政策に懐疑的な姿勢を続けてきた。核の廃棄物問題など、原子力政策には重要な落ち度があった。日弁連（日本弁護士連合会）でも核廃棄物の問題や原発の問題などを、人権・環境委員会の核廃棄物・原子力委員会ですずっと取り組んできた。原子力発電の危険性と後始末の悪さについては、根拠をも述べられる立場にある。市民の心配していることはよく理解できるという立場で、市民の声をしっかり、政府なり電力会社に伝えていくことをやっていきたい。

この冬は大幅な節電が求められる。IT（情報通信）技術を使ってエネルギーを効率利用するスマートグリッド（次世代送電網）など、新しい技術を生かすことも必要だが、今の時点ではまず、省エネだ。冬を迎えて、安定的な電力を確保するために出来ることをやる。夏は公共施設や商業施設など人の集まる場所で効率的に涼を取る「クール・シェア」だが、冬は「ウォーム・シェア」をまちづくりの中でしっかりと考えていく。

電気を消し、暖房を消して仲間とともに生活する時間を過ごす。あるいは、公共的な施設で時間を過ごしたり、会合を持ったり、勉強会をする——。お楽しみ会とか、趣味でも工作でも楽しみながら暖を取る。デパートや劇場に出かけることはすぐできるし、札幌は地下歩行空間など地下の施設がたくさんあるから、比較的天候に左右されず外に出られる。そういう場所でイベントを増やすと良い。「ウォーム・シェア」の呼びかけは、ポスターを作ったり、放送メディアで告知したりして12月に入ってから周知徹底している。

再生エネルギーを生み出す「創エネ」では、太陽光の利用に力を入れる。全国で風力への期待も高まっているが、札幌市は人口集積地なので、大規模な風力発電所を建てるのは難しい。太陽光が1番適しているだろう。遊休地やごみの埋め立て地、市の保有する土地を開放する。2メガワット

の施設を今年度中に稼働できるよう民間事業者と準備を進めている。



「札幌市の庁舎に設置した太陽光パネルを“創エネ”施策に役立てる（写真は札幌市役所提供）」

子育ては地域の力を最大限引き出す

地域全体での子育て力の向上をテーマに、子育てサロンの充実に取り組んでいる。子育てサロンは、町内会や民生委員・児童委員、ボランティア団体など、地域の団体や市民が中心となって運営する交流の場だ。地域主体の子育てサロンは、04年度には市内86カ所だったが、現在は184カ所に増えた。

大都市には地域コミュニティの分断という問題がある。母親同士で子育てについて意見交換をする機会がなくなった。同じ境遇にある人たちが、悩みを分かち合うことができない状況であることから、札幌市は子育てサロンに一生懸命取り組んでいる。気軽に利用してもらえるよう子育てサロンの回数を増やし、さらにはサロンを常設化する取り組みを始めている。母親同士の情報交換と、育児経験者から若い世代への情報の伝授という、縦と横の関係を地域の中で作る事が重要だ。

もう一つは保育だ。共働きなどで、保育に時間をかけることができずに、子育てに苦勞している女性が多い。待機児童の解消には一生懸命に取り組んでいるが、なかなか追いつかないのが現状だ。札幌市では、年度当初に1000人以上の待機児童がいるが、1000人増やせば解決するというわけ

ではない。保育施設を増やしても、子どもを預けたいニーズもまた増える。

保育所が不足している一方で、幼稚園では定員割れが発生している。そこで、幼稚園施設に保育機能を持たせる施策を進めている。預かり保育として、幼稚園の時間帯ではないときに保育として預かってもらえる幼稚園を今年度、28施設認定した。それから、保育ママ制度を拡充している。これは、保育士資格を持ち札幌市が認定した保育ママの居宅などで、家庭的な雰囲気でもの保育を行う事業だ。

育児でもそうだが、高齢者介護や母子保健などでも市民の求めているニーズと、行政が提供しているサービスにはある程度のギャップが生じている。市民からの要望や相談があれば適切に対応するということはどの自治体もやってきたが、札幌市はそれ以上を目指す。本当に困っている人をどうやってコミュニティに結びつけるかが大きな課題だ。

今、実行中の札幌市行財政改革推進プランの副題に「市民の絆を育み、行動する市役所を目指して」と名づけた。市役所は待ちの姿勢では、だめ。アウトリーチ（行政側からの市民への訪問）を実行する覚悟を決めて、本当に必要な人に行政の光が届くというシステムの確立が不可欠だ。その核になるのが、現在、市内87カ所にある、まちづくりセンターであり、その地域を単位としてリスクを抱える家庭への訪問が行える体制を作りたい。今まで、家庭訪問は民生委員が担っていた。民生委員は65歳以上、特に独居の高齢者の皆さんを訪問していた。この活動に、区役所の保健師などを結びつける計画だ。リスクのありそうな家庭や市民には保健師が訪ねて行って情報を集め、医療機関なり介護施設なりと連携していく仕事が必要だ。

現在、まちづくりセンターの所長に保健師を2人充てている。地域におけるコミュニティ作りの核に保健師を配置することで、行政とコミュニティのつなぎ役になってもらう。今のところ、10区のうち2区でしかできていないが、早い段階で10区それぞれに保健師を配置したい。

分権改革は財源の改革の実行から

「維新の会」の国政進出など、中央政界で地方発の動きが台風の目となっている。橋下徹大阪市長が、中央政界の要職に就任したり、嘉田由紀子・滋賀県知事が、脱原発を訴える政党の党首になるという異例の新党結成まで生じた。

市長や知事など首長が国会議員を兼職することについては議論がある。河村たかし氏（名古屋市長）からは確かに「自治体の首長が国会議員に」という話を聞いた。だが現状では、それは物理的にできない。札幌市長の経験で言えば、忙しさを考えてもとても無理だ。ただし、兼職するという発想は非常に良いと思う。永田町にいくと、リアリティがなくなるというか、人々の生活のありようについて、永田町ではなかなかわからないからだ。

しかしこの前、指定都市市長会で話題に出たのは、国政選挙に立候補することによって首長の資格がなくなるという規定をはずせ、という議論だった。僕は、そうではなく、やるなら国会議員と首長の兼職を実現するための議論をがっちりやるべきだと思う。地方自治の現場を持っている人間で、きちんとスタッフを抱えて、いつも市民と問題を共有して、首長として判断をしている人が、国政もやるのは魅力的だ。

インタビューから▶▶

11月27日、北海道室蘭市や登別市が大規模停電に襲われた。約5万戸が影響を受けたほか、製鉄所の操業停止など経済的な損失も大きい。国レベルのエネルギー政策の議論と並行して、気候や産業構造の異なる地域ごとに独自にエネルギー問題を論じることは重要だ。「拙速に泊原子力発電所の再稼働を議論しない」というスタンスをとってきた高橋はるみ北海道知事が、11月に入ってから再稼働に前傾姿勢を示し始めたと伝えられている。道内で発言力の強い2人の首長の間で、「脱原発依存」をめぐる意見対立が表面化する可能性が出てきた。（若杉 敏也）